

衆議院外務委員会ニュース

【第204回国会】令和3年4月28日（水）、第11回の委員会が開かれました。

- 1 ①所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とセルビア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第5号）
 - ②所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とジョージアとの間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第6号）
 - ③投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とジョージアとの間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第7号）
 - ④日本国における経済協力開発機構の特権及び免除に関する日本国政府と経済協力開発機構との間の協定の規定の適用範囲に関する交換公文を改正する交換公文の締結について承認を求めるの件（条約第11号）
- ・ 茂木外務大臣、田所法務副大臣、葉梨農林水産副大臣、三谷内閣府大臣政務官、船橋財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ ①、②及び③に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
 - ・ ①、②及び③についてそれぞれ採決を行った結果、賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立民、公明、維新、国民 反対—共産）
 - ・ ④について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成—自民、立民、公明、共産、維新、国民）
- （質疑者） 小熊慎司君（立民）、辻清人君（自民）、小田原潔君（自民）、中曽根康隆君（自民）、山川百合子君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

小熊慎司君（立民）

- (1) 中国の「一带一路」構想
 - ア セルビア及びジョージアにおける状況
 - イ セルビアにおける同構想の実施に関して状況に応じ我が国が連携を強める必要性
 - ウ セルビア及びジョージアにおいて我が国の民間ベースと同構想との共同プロジェクトを促す必要性
 - エ 第三国における連携を通じて中国を国際社会の価値観に引き込む必要性
- (2) 選択的夫婦別姓
 - ア 米国で別姓のまま結婚した夫婦が我が国でも婚姻関係にあることの確認を求めた訴訟において戸籍への記載は認めないものの婚姻関係の成立を認めた東京地裁の判決（2021.4.21）に対する政府の見解
 - イ 人的交流が拡大する中で国際社会の理解を得るためにも国際スタンダードである選択的夫婦別姓制度の導入に向けて取り組む必要性
- (3) 東京電力福島第一原子力発電所事故
 - ア 農産物に対する風評被害を乗り越えるための方策
 - イ 趙立堅中国外務省報道官がツイッターで我が国のALPS処理水の海洋放出方針を揶揄する投稿をしたことに対して強く抗議をする必要性

辻清人君（自民）

- (1) セルビアとの間で租税条約を締結する意義
- (2) 日・OECD特権・免除に関する改正交換公文

- ア 締結の意義
 - イ OECDに加盟するメリット、加盟基準及びプロセス
- (3) ジョージアとの間で租税条約及び投資協定を締結する意義

小田原潔君（自民）

- (1) 日・セルビア租税条約及び日・ジョージア租税条約
- ア 両条約において利子に対する限度税率が異なる理由、背景及び交渉の経緯
 - イ 我が国の対ジョージア外交の方針及び戦略
 - ウ 物流センターが両条約の恒久的施設に該当するか否か及びB E P S問題への対応状況
- (2) アジア諸国とOECD東京センターとの協力体制の現状及び同センターの体制に係る今後の方針

中曽根康隆君（自民）

- (1) 巨大IT企業に対する新たな国際課税ルール of 最終合意に向けた今後の見通し並びに課題及びその解決策
- (2) 日・ジョージア投資協定
- ア 「2020年までに100の国・地域を対象とする投資関連協定の署名・発効」という目標を達成できなかった要因並びに新たな数値目標及び戦略
 - イ 本協定にアンブレラ条項又は同条項と同様の効果を持つ規定が盛り込まれなかった理由
- (3) 国際機関のポスト獲得のための戦略に基づく仕組みを設ける必要性
- (4) 我が国と韓国との間の諸問題について茂木外務大臣がG7 外務・開発大臣会合に出席する際に我が国の立場及び意見を主張する必要性

山川百合子君（立民）

- (1) 日・セルビア租税条約及び日・ジョージア租税条約
- ア 恒久的施設に帰属する事業利得を厳格に適用するOECD承認アプローチ及び仲裁規定が両条約に導入されなかった理由
 - イ IT企業や多国籍企業による脱税・租税回避行為に対抗する新たな国際課税ルール策定の動きに関する政府の問題意識及び対応方針
 - ウ 新たな国際課税ルールが合意に至った際に見込まれる我が国の税収増
- (2) 日・ジョージア投資協定
- ア 「2020年までに100の国・地域を対象とする投資関連協定の署名・発効」という目標を達成できなかった要因
 - イ 海外に進出する我が国企業の半数以上が投資協定の存在を知らない中、当該協定の存在を周知する方策
 - ウ 国と投資家との間の紛争解決を定めるISDS条項の在り方に関する国際的な議論の内容
- (3) OECD等の国際機関の日本人職員を増加させる方策

穀田恵二君（共産）

- (1) 高度回遊性魚類の資源管理を含む中長期の影響を見据えた漁獲の規制及びルール作りに向けた外務省の取組
- (2) 伝統的な定置網漁及び小規模沿岸漁業者の果たしてきた役割
- (3) 沿岸漁業に関わる経営体数が激減した原因

- (4) リース事業による定置網事業への支援を恒久的な制度にする必要性
- (5) 2023年までに沿岸漁業者の所得を10%向上させるとする水産業成長産業化沿岸地域創設事業における政策目標達成の見通し
- (6) 定置網の減価償却期間延長検討の可能性及び現行制度下において漁網の耐用年数を延長して減価償却する方途
- (7) 法定耐用年数よりも長い期間での減価償却を可能とする制度について関係団体に周知する等きめ細かな対応を行う必要性
- (8) 魚種ごとの総漁獲可能量を定めたTAC制度について小規模沿岸漁業者配慮のため是正する必要性
- (9) 不法な操業を行う大型まき網事業者に対する調査、指導の有無

浦野靖人君（維新）

- (1) 日・ジョージア投資協定
 - ア アフリカ諸国との協定早期妥結及び交渉開始を加速させる必要性
 - イ 既存の投資関連協定について投資の参入段階における内外無差別等の投資の自由化についても規定する自由化型へ改正する必要性
 - ウ 規制の制定又は変更の前に公衆による意見提出の機会を定める努力義務規定を設ける必要性
- (2) 中国政府による利用者監視への懸念を含め中国企業の楽天出資に関する政府の認識及び今後の対応方針
- (3) 日・セルビア租税条約及び日・ジョージア租税条約
 - ア 国際的な議論が進むデジタル課税について合意形成に向けた我が国の貢献の在り方
 - イ 富裕層などの海外資産の把握を含めた国際的な租税回避行為への対応策

山尾志桜里君（国民）

- (1) 我が国とアフリカ諸国との投資協定の現状及び今後の方向性
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大に関する水際対策
 - ア 海外から入国する者に対する入国後14日間の待機緩和・免除者数
 - イ 海外からの入国後14日以内に新型コロナウイルス感染症の陽性が判明した人数
 - ウ 外国人の新規入国停止が続く中、2020年11月からアスリート用東京オリパラ準備トラック（アスリートトラック）が例外的に入国を認める特段の事情の1つとして運用されていることの確認
 - エ アスリートトラックによる入国者数
 - オ アスリートトラックの運用状況
 - カ アスリートトラック及び当該トラック停止以降に入国が認められたアスリート等のうち14日間の待機免除・緩和が認められた人数